

最上忠さんの発言要旨

TPP の協議には 24 の作業部会があるが、農業の扱いは小さい。日本は貿易立国といわれるが GDP に占める割合は 17.4% しかなく、他の 8 割は内需。アメリカへの輸出額は 8 兆 6 千 500 億円 (09 年) であり日本の農業の産出額と同じ。農業は決して小さな産業ではない。農水省の試算では 4 兆 5 千億円も農業の産出額が下がり 40% から 13% になる。米は 9 割が外国産に入れ替わる。岡山県でも 45% が減産となり、こだわり米しか残らないとされる。農業は経済だけでなく、地方と集落を形成する大きな役割がある。JA 津山では 5 か所の直売所で農産物を販売しているが続けられる保障はない。牛肉も 20 カ月で制限されているが、撤廃も含め当面 30 カ月に拡大される。BSE の危険性が心配されている。遺伝子組み換えの食品が大量に入ると食の安全が担保されない。集約営農でコスト削減に努力しているが、TPP に参加すれば地域農業が立ち行かなくなる。今年の東日本大震災できずなや協同が改めて認識されているが、地域の崩壊で日本の伝統文化を消える。野田首相は今年の 11 月 11 日の APEC を前に、「関係国との協議に入る際には、医療や日本の伝統文化、農村は断固守る」と国民に約束しているが、この約束を守らせるためにも運動が必要だ。